

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

交通事業は、市民に身近な公共交通機関として重要な役割を果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間バス事業者との競合など、事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当年度は、鹿児島市交通事業経営計画に基づき増収対策や事業の効率化による経費削減などに取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による人流の抑制、公共交通の利用に関する考え方の変容及びインバウンドの状況等から、利用の完全な回復は難しい状況を鑑み、令和4年度に予定していた経営計画の見直しを当年度に前倒しして行った。

軌道事業では、観光レトロ電車「かごでん」について、利用者数が低迷し今後も増加を見込めないことから、令和3年12月に廃止した。

自動車運送事業では、引き続き北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の委託を行うとともに、自動車運送事業の抜本的見直しとして、令和3年4月1日付けで4路線を民間バス事業者に移譲したほか、定期観光バスについては、ニーズの低下により、令和3年12月に廃止した。

軌道事業及び自動車運送事業共通の取組としては、新たなモバイル乗車券として「市電・市バス・シティビュー24時間乗車券」を発売したほか、需要に見合ったダイヤ編成とするため、ICカードシステムの乗降データや定点調査等を踏まえ、令和4年4月からのダイヤ改正に向けた検討を行った。

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は55両で変わらず、年間走行キロ数は1,679,817kmで14,204km(0.9%)、年間旅客数は8,723,504人で878,739人(11.2%)それぞれ増加している。

自動車運送事業では、車両数は135両で、路線の一部移譲により18両(11.8%)減少し、年間走行キロ数は3,614,220kmで583,357km(13.9%)、年間旅客数は4,765,234人で490,115人(9.3%)それぞれ減少している。

(1) 運輸実績

軌道事業

区 分		単位	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数		両	13,893	13,969	△ 76	△ 0.5 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	1,679,817	1,665,613	14,204	0.9 %
旅 客 数	年 間	人	8,723,504	7,844,765	878,739	11.2 %
	1 日 平 均	人	23,900	21,493	2,407	11.2 %

自動車運送事業

区 分		単位	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	135	153	△ 18	△ 11.8 %
年 間 運 転 車 両 数		両	33,863	38,536	△ 4,673	△ 12.1 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	3,614,220	4,197,577	△ 583,357	△ 13.9 %
旅 客 数	年 間	人	4,765,234	5,255,349	△ 490,115	△ 9.3 %
	1 日 平 均	人	13,055	14,398	△ 1,343	△ 9.3 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増減率 (%)		増 減 (人)	増減率 (%)
29	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	10,474,664	158,700	1.5
30	11,073,756	224,968	2.1	10,467,171	△ 7,493	△ 0.1
元	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3	10,123,396	△ 343,775	△ 3.3
2	7,844,765	△ 3,080,555	△ 28.2	5,255,349	△ 4,868,047	△ 48.1
3	8,723,504	878,739	11.2	4,765,234	△ 490,115	△ 9.3

(注) 自動車運送事業は、令和2年度に16路線を、令和3年度に4路線を民間バス事業者へ移譲

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	元年度 (人)	2 年度 (人) (注 1)	前年度比較		3 年度 (人) (注 2)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	935,866	494,135	△ 441,731	△ 47.2	760,442	266,307	53.9
5月	957,145	493,611	△ 463,534	△ 48.4	707,479	213,868	43.3
6月	918,592	703,640	△ 214,952	△ 23.4	755,103	51,463	7.3
7月	969,757	623,212	△ 346,545	△ 35.7	806,444	183,232	29.4
8月	970,413	627,524	△ 342,889	△ 35.3	628,892	1,368	0.2
9月	904,036	679,130	△ 224,906	△ 24.9	640,981	△ 38,149	△ 5.6
小計	5,655,809	3,621,252	△ 2,034,557	△ 36.0	4,299,341	678,089	18.7
10月	963,020	760,972	△ 202,048	△ 21.0	773,777	12,805	1.7
11月	940,819	735,084	△ 205,735	△ 21.9	796,123	61,039	8.3
12月	954,712	744,344	△ 210,368	△ 22.0	852,986	108,642	14.6
1月	873,973	608,912	△ 265,061	△ 30.3	656,211	47,299	7.8
2月	802,894	609,526	△ 193,368	△ 24.1	573,554	△ 35,972	△ 5.9
3月	734,093	764,675	30,582	4.2	771,512	6,837	0.9
小計	5,269,511	4,223,513	△ 1,045,998	△ 19.9	4,424,163	200,650	4.8
合計	10,925,320	7,844,765	△ 3,080,555	△ 28.2	8,723,504	878,739	11.2

(注 1) 令和 2 年 4 月 1 7 日～同年 5 月 1 4 日は、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置の適用期間

(注 2) 令和 3 年 8 月 2 0 日～同年 9 月 3 0 日及び令和 4 年 1 月 2 7 日～同年 3 月 6 日は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用期間

自動車運送事業

区分	バ ス						
	元年度 (人)	2 年度 (人) (注 3)	前年度比較		3 年度 (人) (注 4)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	810,054	363,837	△ 446,217	△ 55.1	404,211	40,374	11.1
	(449,045)	(309,221)	(△ 139,824)	(△ 31.1)		(94,990)	(30.7)
5月	820,996	354,817	△ 466,179	△ 56.8	378,854	24,037	6.8
	(458,787)	(301,954)	(△ 156,833)	(△ 34.2)		(76,900)	(25.5)
6月	818,808	473,963	△ 344,845	△ 42.1	403,534	△ 70,429	△ 14.9
	(453,852)	(400,686)	(△ 53,166)	(△ 11.7)		(2,848)	(0.7)
7月	856,672	444,718	△ 411,954	△ 48.1	434,145	△ 10,573	△ 2.4
	(498,368)	(376,642)	(△ 121,726)	(△ 24.4)		(57,503)	(15.3)
8月	805,787	388,869	△ 416,918	△ 51.7	326,469	△ 62,400	△ 16.0
	(457,141)	(328,037)	(△ 129,104)	(△ 28.2)		(△ 1,568)	(△ 0.5)
9月	773,437	434,151	△ 339,286	△ 43.9	346,629	△ 87,522	△ 20.2
	(428,769)	(366,758)	(△ 62,011)	(△ 14.5)		(△ 20,129)	(△ 5.5)
小計	4,885,754	2,460,355	△ 2,425,399	△ 49.6	2,293,842	△ 166,513	△ 6.8
	(2,745,962)	(2,083,298)	(△ 662,664)	(△ 24.1)		(210,544)	(10.1)
10月	831,891	486,540	△ 345,351	△ 41.5	412,360	△ 74,180	△ 15.2
	(460,027)	(412,336)	(△ 47,691)	(△ 10.4)		(24)	(0.0)
11月	800,876	451,507	△ 349,369	△ 43.6	410,153	△ 41,354	△ 9.2
	(443,228)	(381,558)	(△ 61,670)	(△ 13.9)		(28,595)	(7.5)
12月	806,099	454,144	△ 351,955	△ 43.7	427,537	△ 26,607	△ 5.9
	(443,751)	(383,891)	(△ 59,860)	(△ 13.5)		(43,646)	(11.4)
1月	769,585	389,935	△ 379,650	△ 49.3	343,176	△ 46,759	△ 12.0
	(430,498)	(330,511)	(△ 99,987)	(△ 23.2)		(12,665)	(3.8)
2月	729,863	380,598	△ 349,265	△ 47.9	305,221	△ 75,377	△ 19.8
	(409,863)	(322,027)	(△ 87,836)	(△ 21.4)		(△ 16,806)	(△ 5.2)
3月	659,056	458,473	△ 200,583	△ 30.4	381,385	△ 77,088	△ 16.8
	(378,238)	(386,330)	(8,092)	(2.1)		(△ 4,945)	(△ 1.3)
小計	4,597,370	2,621,197	△ 1,976,173	△ 43.0	2,279,832	△ 341,365	△ 13.0
	(2,565,605)	(2,216,653)	(△ 348,952)	(△ 13.6)		(63,179)	(2.9)
合計	9,483,124	5,081,552	△ 4,401,572	△ 46.4	4,573,674	△ 507,878	△ 10.0
	(5,311,567)	(4,299,951)	(△ 1,011,616)	(△ 19.0)		(273,723)	(6.4)

(注1) 観光、貸切、周遊は含んでいない。

(注2) ()書きは、令和3年度との比較のため、民間バス事業者への移譲分(令和元年度は20路線、令和2年度は4路線)を除き、表示したもの

(注3) 令和2年4月17日～同年5月14日は、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置の適用期間

(注4) 令和3年8月20日～同年9月30日及び令和4年1月27日～同年3月6日は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用期間

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 7,363 万円に対し、決算額 36 億 4,047 万円で、6,683 万円の増、収入率は 101.9%となっている。決算額が増となった主な要因は、軌道事業収益の営業収益が 5,676 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 43 億 943 万円に対し、決算額 40 億 6,664 万円で、2 億 4,279 万円の不用額が生じ、執行率は 94.4%となっている。不用額の主なものは軌道事業費の営業費用 1 億 5,503 万円、自動車運送事業費の営業費用 6,928 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
収 益 的 収 入	3,573,638	3,640,474	66,836	101.9
軌 道 事 業 収 益	1,871,403	1,894,808	23,405	101.3
営 業 収 益	1,378,445	1,435,214	56,769	104.1
営 業 外 収 益	492,958	458,563	△ 34,394	93.0
特 別 利 益	0	1,030	1,030	—
自動車運送事業収益	1,702,235	1,745,666	43,431	102.6
営 業 収 益	912,214	943,751	31,537	103.5
営 業 外 収 益	722,206	713,869	△ 8,336	98.8
特 別 利 益	67,815	88,045	20,230	129.8

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
収 益 的 支 出	4,309,438	4,066,643	0	242,794	94.4
軌 道 事 業 費	2,207,872	2,048,164	0	159,707	92.8
営 業 費 用	2,124,240	1,969,208	0	155,031	92.7
営 業 外 費 用	83,632	77,787	0	5,844	93.0
特 別 損 失	0	1,167	0	△ 1,167	—
自動車運送事業費	2,101,566	2,018,479	0	83,086	96.0
営 業 費 用	2,018,644	1,949,361	0	69,282	96.6
営 業 外 費 用	51,385	39,569	0	11,815	77.0
特 別 損 失	31,537	29,548	0	1,988	93.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7 億 867 万円に対し、決算額 4 億 9,130 万円で、2 億 1,736 万円の減、収入率は 69.3%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、軌道事業の企業債が 2 億 1,870 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 11 億 8,443 万円に対し、決算額 9 億 6,488 万円で、執行率は 81.5%となっている。翌年度に 1 億 8,033 万円を繰り越し、不用額は 3,922 万円で、その主なものは軌道事業の建設改良費 3,843 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 7,357 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,804 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,552 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	708,672	491,307	△ 217,364	69.3
軌 道 事 業 資 本 的 収 入	706,110	487,410	△ 218,700	69.0
企 業 債	630,400	411,700	△ 218,700	65.3
補 助 金	75,710	75,710	0	100.0
自動車運送事業資本的収入	2,562	3,897	1,335	152.1
企 業 債	600	600	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,962	3,297	1,335	168.1

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,184,437	964,881	180,335	39,220	81.5
軌 道 事 業 資 本 的 支 出	993,370	774,596	180,335	38,438	78.0
建 設 改 良 費	707,312	488,538	180,335	38,438	69.1
企 業 債 償 還 金	286,058	286,057	0	0	100.0
自動車運送事業資本的支出	176,504	176,461	0	42	100.0
建 設 改 良 費	2,959	2,917	0	41	98.6
企 業 債 償 還 金	173,545	173,544	0	0	100.0
関 連 資 本 的 支 出	14,563	13,823	0	739	94.9
建 設 改 良 費	8,302	7,562	0	739	91.1
企 業 債 償 還 金	6,261	6,260	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 473,573 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は34億4,443万円、総費用は39億1,248万円で、差引き4億6,805万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は433万円増加し、総費用は4億2,455万円減少しており、純損失は4億2,889万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が2,155万円増加したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が3億5,176万円減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 9	4,344,106	△ 67.9	5,394,475	6.5	△ 1,050,369
3 0	4,400,876	1.3	5,166,002	△ 4.2	△ 765,126
元	4,379,639	△ 0.5	4,964,457	△ 3.9	△ 584,817
2 (C)	3,440,094	△ 21.5	4,337,044	△ 12.6	△ 896,949
3 (D)	3,444,431	0.1	3,912,486	△ 9.8	△ 468,054
前年度比較 (D)－(C)	4,336	—	△ 424,558	—	428,894

(1) 総収益

営業収益は 21 億 8,508 万円で、前年度と比較して 2,155 万円増加している。この主な要因は、軌道事業における旅客数の増により運輸・運送収益が 2,807 万円増加したことである。

営業外収益は 11 億 7,036 万円で、前年度と比較して 2,977 万円減少している。この主な要因は、受託工事収益が 2,852 万円減少したことである。

特別利益は 8,898 万円で、前年度と比較して 1,255 万円増加している。この主な要因は、市営バス路線の一部移譲に伴う退職給付引当金の不用額分の収益化等により、その他特別利益が 1,086 万円増加したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 収 益	2,185,080	63.4	2,163,522	62.9	21,557	1.0
運輸・運送収益	1,794,089	52.1	1,766,009	51.3	28,079	1.6
運輸・運送雑収益	390,990	11.4	397,512	11.6	△ 6,521	△ 1.6
営 業 外 収 益	1,170,361	34.0	1,200,137	34.9	△ 29,776	△ 2.5
他会計負担金	32,868	1.0	37,625	1.1	△ 4,757	△ 12.6
他会計補助金	884,331	25.7	910,890	26.5	△ 26,559	△ 2.9
受託工事収益	4,016	0.1	32,539	0.9	△ 28,523	△ 87.7
長期前受金戻入	139,969	4.1	156,456	4.5	△ 16,487	△ 10.5
雑 収 益	90,926	2.6	62,626	1.8	28,300	45.2
国庫補助金	18,250	0.5	0	—	18,250	皆増
特 別 利 益	88,989	2.6	76,434	2.2	12,554	16.4
過年度損益修正益	1,693	0.0	0	—	1,693	皆増
その他特別利益	87,295	2.5	76,434	2.2	10,861	14.2
合 計	3,444,431	100.0	3,440,094	100.0	4,336	0.1

(2) 総費用

営業費用は38億1,054万円で、前年度と比較して3億5,176万円減少している。この主な要因は、運転費、運輸・一般管理費が2億8,558万円、減価償却費が7,315万円それぞれ減少したことである。

営業外費用は7,131万円で、前年度と比較して2,347万円減少している。この主な要因は、受託工事費が2,834万円減少したことである。

特別損失は3,063万円で、前年度と比較して4,932万円減少している。この主な要因は、バス車両の除却によるその他特別損失が3,705万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	3,810,541	97.4	4,162,301	96.0	△ 351,760	△ 8.5
運 転 費、 運輸・一般管理費	2,634,364	67.3	2,919,950	67.3	△ 285,585	△ 9.8
線 路 ・ 電 路 ・ 車両保存費 (軌)	396,756	10.1	370,179	8.5	26,577	7.2
車両修繕費 (自)	105,773	2.7	122,283	2.8	△ 16,509	△ 13.5
減 価 償 却 費	644,804	16.5	717,955	16.6	△ 73,150	△ 10.2
そ の 他	28,841	0.7	31,933	0.7	△ 3,091	△ 9.7
営 業 外 費 用	71,314	1.8	94,792	2.2	△ 23,477	△ 24.8
支 払 利 息	1,948	0.0	1,616	0.0	331	20.5
受 託 工 事 費	4,091	0.1	32,438	0.7	△ 28,347	△ 87.4
雑 支 出	65,275	1.7	60,738	1.4	4,537	7.5
特 別 損 失	30,630	0.8	79,950	1.8	△ 49,320	△ 61.7
過年度損益修正損	1,984	0.1	3,378	0.1	△ 1,393	△ 41.2
そ の 他 特 別 損 失	9,764	0.2	46,820	1.1	△ 37,055	△ 79.1
固 定 資 産 売 却 損	18,880	0.5	29,752	0.7	△ 10,871	△ 36.5
合 計	3,912,486	100.0	4,337,044	100.0	△ 424,558	△ 9.8

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が19億5,357万円で2億2,574万円、減価償却費が6億4,480万円で7,315万円、特別損失が3,063万円で4,932万円の減、一方、動力・燃料油脂費が1億7,559万円で983万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	1,953,574	49.9	2,179,318	50.2	△ 225,744	△ 10.4
委 託 料	719,132	18.4	758,934	17.5	△ 39,802	△ 5.2
減 価 償 却 費	644,804	16.5	717,955	16.6	△ 73,150	△ 10.2
動力・燃料油脂費	175,598	4.5	165,759	3.8	9,839	5.9
修 繕 費	138,564	3.5	145,158	3.3	△ 6,593	△ 4.5
特 別 損 失	30,630	0.8	79,950	1.8	△ 49,320	△ 61.7
そ の 他	250,180	6.4	289,967	6.7	△ 39,786	△ 13.7
合 計	3,912,486	100.0	4,337,044	100.0	△ 424,558	△ 9.8

(3) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は17億7,320万円、総費用は19億6,733万円で、差引き1億9,412万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は8,498万円増加し、総費用は3,134万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が8,553万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業外費用が2,362万円減少したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
29	2,049,604	△ 69.2	2,244,738	5.4	△ 195,134
30	2,059,840	0.5	2,075,122	△ 7.6	△ 15,282
元	2,119,005	2.9	1,969,849	△ 5.1	149,156
2 (C)	1,688,221	△ 20.3	1,998,674	1.5	△ 310,453
3 (D)	1,773,205	5.0	1,967,330	△ 1.6	△ 194,124
前年度比較 (D)－(C)	84,984	—	△ 31,344	—	116,328

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は783.15円、営業費用は1,153.30円で、営業収益が営業費用を370.15円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は44.68円増加し、営業費用は13.84円減少している。

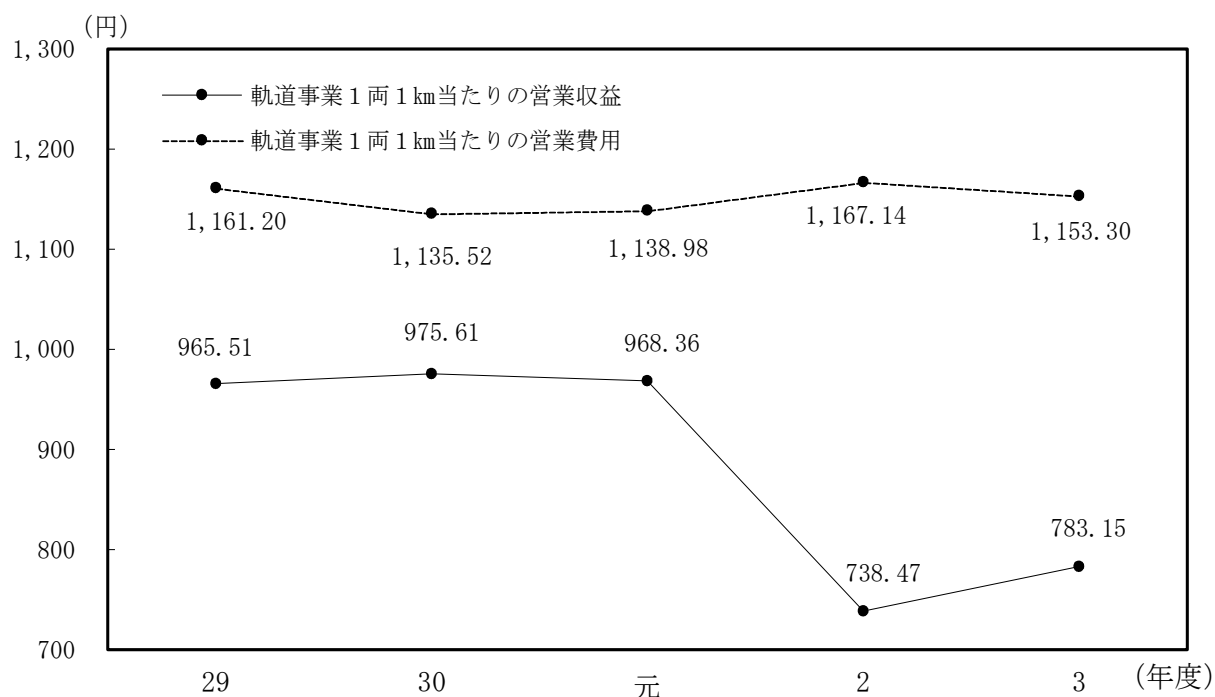
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、旅客数の増により運輸収益が増加したことで、営業費用が減少した主な要因は、人件費が減少したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	783.15	100.0	738.47	100.0	44.68	6.1
運 輸 収 益	648.40	82.8	611.80	82.8	36.60	6.0
運 輸 雑 収 益	134.75	17.2	126.68	17.2	8.07	6.4
営 業 費 用 (D)	1,153.30	100.0	1,167.14	100.0	△ 13.84	△ 1.2
人 件 費	647.89	56.2	672.15	57.6	△ 24.26	△ 3.6
経 費	505.41	43.8	494.99	42.4	10.42	2.1
動 力 費	47.48	4.1	45.60	3.9	1.88	4.1
修 繕 費	56.85	4.9	57.30	4.9	△ 0.45	△ 0.8
減 価 償 却 費	286.80	24.9	282.92	24.2	3.88	1.4
委 託 料	72.70	6.3	75.63	6.5	△ 2.93	△ 3.9
そ の 他	41.57	3.6	33.54	2.9	8.03	23.9
差 引 (C) - (D)	△ 370.15	—	△ 428.67	—	58.52	—

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は16億7,122万円、総費用は19億4,515万円で、差引き2億7,392万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は8,064万円、総費用は3億9,321万円それぞれ減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が6,398万円減少したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業費用が3億4,507万円減少したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 9	2,294,502	△ 66.6	3,149,737	7.4	△ 855,234
3 0	2,341,035	2.0	3,090,879	△ 1.9	△ 749,843
元	2,260,634	△ 3.4	2,994,608	△ 3.1	△ 733,973
2 (C)	1,751,873	△ 22.5	2,338,370	△ 21.9	△ 586,496
3 (D)	1,671,226	△ 4.6	1,945,155	△ 16.8	△ 273,929
前年度比較 (D) - (C)	△ 80,647	—	△ 393,214	—	312,566

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は240.59円、営業費用は518.29円で、営業収益が営業費用を277.70円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は18.20円増加し、営業費用は10.18円減少している。

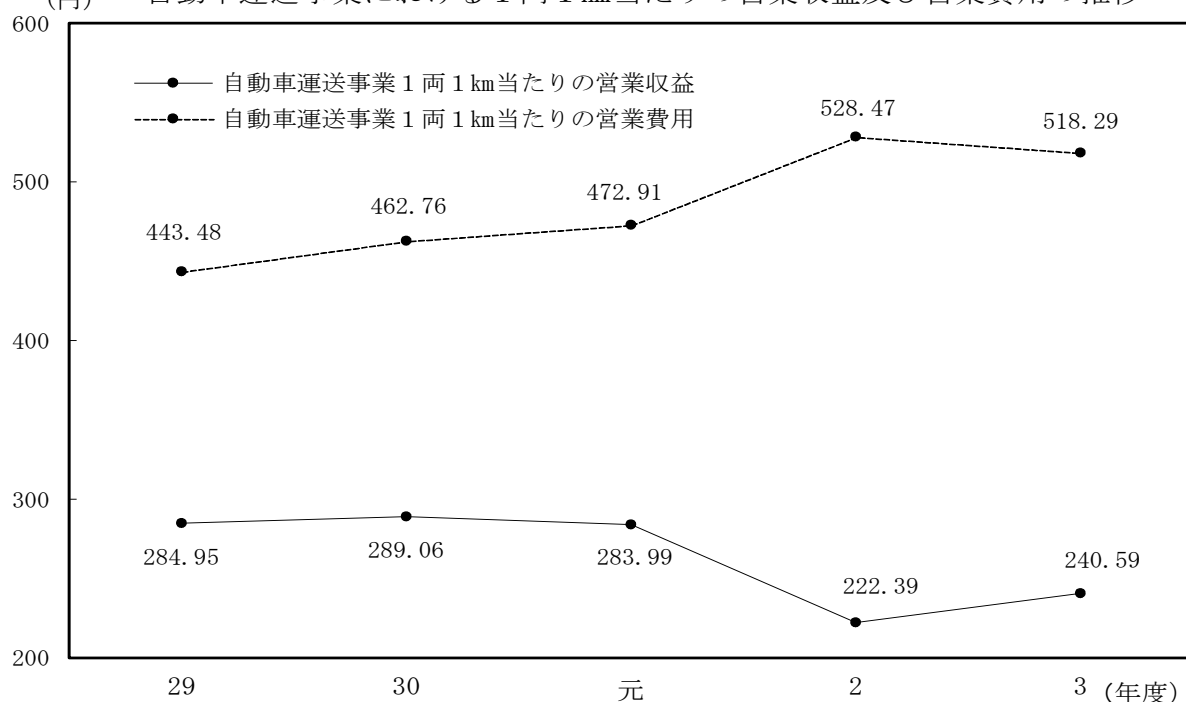
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、路線の一部移譲後の一般路線における旅客数の増により運送収益が増加したことで、営業費用が減少した主な要因は、減価償却費が減少したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	240.59	100.0	222.39	100.0	18.20	8.2
運 送 収 益	195.03	81.1	177.96	80.0	17.07	9.6
運 送 雑 収 益	45.55	18.9	44.43	20.0	1.12	2.5
営 業 費 用 (D)	518.29	100.0	528.47	100.0	△ 10.18	△ 1.9
人 件 費	247.22	47.7	259.80	49.2	△ 12.58	△ 4.8
経 費	271.07	52.3	268.67	50.8	2.40	0.9
燃 料 油 脂 費	26.52	5.1	21.40	4.0	5.12	23.9
修 繕 費	11.91	2.3	11.85	2.2	0.06	0.5
減 価 償 却 費	45.11	8.7	58.78	11.1	△ 13.67	△ 23.3
委 託 料	165.18	31.9	150.79	28.5	14.39	9.5
そ の 他	22.35	4.3	25.86	4.9	△ 3.51	△ 13.6
差 引 (C) - (D)	△ 277.70	—	△ 306.08	—	28.38	—

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 88.0%で 8.7 ポイント、経常収支比率は 86.4%で 7.4 ポイント、営業収支比率は 57.3%で 5.3 ポイントそれぞれ上昇している。

各比率がいずれも上昇した要因は、自動車運送事業における運転費の減などにより営業費用が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 174.4%で前年度より 18.0 ポイント低下している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	80.5	85.2	88.2	79.3	88.0	ポイント 8.7
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	89.2	89.3	88.2	79.0	86.4	7.4
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	72.0	71.8	70.0	52.0	57.3	5.3

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	営 業 費 用	139.0	139.3	142.9	192.4	ポイント △ 18.0
	職 員 給 与 費	66.3	65.5	67.6	100.7	△ 11.3
	減 価 償 却 費	22.5	24.1	25.6	33.2	△ 3.7
	動 力 ・ 燃 料 油 脂 費	6.2	6.8	7.0	7.7	8.0 0.3
	修 繕 費	4.9	4.8	4.5	6.7	6.3 △ 0.4
	委 託 料	30.6	29.8	29.7	35.1	32.9 △ 2.2
	そ の 他	8.5	8.3	8.5	9.0	8.2 △ 0.8

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は108億4,723万円で、前年度と比較して2億7,686万円減少している。

資産総額のうち固定資産は100億7,023万円で、前年度と比較して2億4,815万円減少している。この主な要因は、電路設備が2億8,407万円増加した一方で、建設仮勘定が4億9,714万円減少したことである。

流動資産は7億7,699万円で、前年度と比較して2,870万円減少している。この主な要因は、現金預金が5,360万円増加した一方で、未収金が8,702万円減少したことである。

(2) 負債

負債総額は68億3,974万円で、前年度と比較して1億9,119万円増加している。

負債総額のうち固定負債は37億9,611万円で、前年度と比較して3億4,239万円増加している。この主な要因は、企業債が4億665万円増加したことである。

流動負債は9億7,641万円で、前年度と比較して7,232万円減少している。この主な要因は、企業債が2,762万円、未払金が2,620万円それぞれ減少したことである。

繰延収益は20億6,721万円で、前年度と比較して7,887万円減少している。

(3) 資本

資本総額は40億748万円で、前年度と比較して4億6,805万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の30億243万円である。

剰余金は10億504万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して4億6,805万円減少している。

なお、繰越利益剰余金年度末残高1億5,132万円から当年度純損失4億6,805万円を差し引いた当年度未処理欠損金は3億1,672万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	10,847,231	11,124,092	△ 276,860	△ 2.5
固 定 資 産	10,070,239	10,318,390	△ 248,151	△ 2.4
流 動 資 産	776,992	805,701	△ 28,708	△ 3.6
負 債	6,839,748	6,648,554	191,194	2.9
固 定 負 債	3,796,114	3,453,715	342,399	9.9
流 動 負 債	976,419	1,048,746	△ 72,326	△ 6.9
繰 延 収 益	2,067,214	2,146,093	△ 78,878	△ 3.7
資 本	4,007,482	4,475,537	△ 468,054	△ 10.5
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	1,005,045	1,473,099	△ 468,054	△ 31.8

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
29	23,371,822	440,850	23,812,672	430,774	13,324,803	10,487,869	63.5
30	23,812,672	912,302	24,724,974	616,584	13,941,387	10,783,587	63.8
元	24,724,974	402,291	25,127,266	831,758	14,773,145	10,354,120	67.4
2	25,127,266	△ 652,681	24,474,585	△ 602,950	14,170,195	10,304,389	67.5
3	24,474,585	△ 312,033	24,162,551	△ 67,012	14,103,182	10,059,368	66.6

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
29	739,700	466,407	2,030,956	4,922
30	945,000	507,343	2,468,613	3,288
元	368,000	562,234	2,274,378	2,174
2	925,400	483,825	2,715,953	1,182
3	844,900	465,863	3,094,989	1,511

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は 56.0%で、前年度と比較して 3.5 ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、剰余金が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 102.0%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、固定資産が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 79.6%で、前年度と比較して 2.8 ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、企業債の減少などにより流動負債が減少したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自 己 資 本 構 成 比 率 $\left\{ \frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100 \right\}$	66.6	64.6	64.4	59.5	56.0	ポイント △ 3.5
固 定 長 期 適 合 率 $\left\{ \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100 \right\}$	89.6	95.3	98.6	102.4	102.0	△ 0.4
流 動 比 率 $\left\{ \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right\}$	176.3	140.1	113.2	76.8	79.6	2.8

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、5,626 万円となり、前年度末と比較して 5 億 1,088 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△3 億 7,350 万円となり、前年度末と比較して 1 億 5,473 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の企業債による収入等により 3 億 7,084 万円となり、前年度末と比較して 6,234 万円減少している。

この結果、当年度の資金は 5,360 万円増加し、資金期末残高は 5 億 6,906 万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3 年度(A)	2 年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 468,054	△ 896,949	428,894
減価償却費	644,804	717,955	△ 73,150
固定資産除却費	37,313	44,889	△ 7,575
有形固定資産の売却損益（△は益）	18,880	29,752	△ 10,871
過年度損益修正損	1,790	3,111	△ 1,320
過年度損益修正益	△ 749	0	△ 749
長期前受金戻入額	△ 151,638	△ 174,036	22,397
支払利息	1,948	1,616	331
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 64,228	△ 51,723	△ 12,504
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11,734	2,553	△ 14,287
未収金の増減額（△は増加）	53,232	△ 54,015	107,248
未払金の増減額（△は減少）	6,563	△ 79,865	86,428
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,814	△ 3,607	△ 1,206
前払費用の増減額（△は増加）	101	△ 792	894
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,892	7,079	△ 12,971
前受金の増減額（△は減少）	134	876	△ 741
その他流動資産の増減額（△は増加）	7	1	6
その他流動負債の増減額（△は減少）	545	144	401
小計	58,208	△ 453,013	511,221
利息の支払額	△ 1,948	△ 1,616	△ 331
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,260	△ 454,629	510,889
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 476,044	△ 702,577	226,533
有形固定資産の売却による収入	2,997	6,396	△ 3,398
国庫補助金等による収入	99,545	167,947	△ 68,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,501	△ 528,233	154,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000	800,000	△ 200,000
一時借入金返済による支出	△ 600,000	△ 800,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,300	595,400	△ 183,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,863	△ 483,825	17,962
その他の企業債による収入	432,600	330,000	102,600
リース債務の償還による支出	△ 8,188	△ 8,381	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,848	433,192	△ 62,344
資金増加額（又は減少額）	53,607	△ 549,670	603,277
資金期首残高	515,452	1,065,123	△ 549,670
資金期末残高	569,060	515,452	53,607

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は1億1,811万円で、前年度と比較して8,702万円減少している。
この主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が6,435万円皆減したことである。

未収金の主なものは、運送収益2,896万円である。

なお、過年度分の未収金はない。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	軌道事業収益・自動車運送事業収益							資 本 的 収 入	そ の 他	消 費 税 及 地方消費税 還付金	計
	営 業 収 益				営 業 外 収 益			補 助 金			
	運 輸 収 益	運 輸 雑 収 益	運 送 収 益	運 送 雑 収 益	受託工事 収 益	雑 収 益	国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	戻 入 金		
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 (過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	25,756	19,445	28,961	14,174	341	21,180	8,250	0	4	0	118,115
当年度末 (A)	25,756	19,445	28,961	14,174	341	21,180	8,250	0	4	0	118,115
前年度末 (B)	22,179	19,220	31,097	16,179	794	17,521	0	33,790	0	64,353	205,137
(A)－(B)	3,577	224	△2,135	△2,004	△453	3,659	8,250	△33,790	4	△64,353	△87,022

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分はない。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年 度 (A)	3 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
運 送 雑 収 益	0	0	4	0	0	0

(3) 事故に係る賠償金等の支出件数

当年度の運行上の事故に係る賠償金等の支出件数は 27 件（電車 1 件、バス 26 件）で、前年度と比較して、バスが 12 件増加している。

バスに関する賠償金等の支出のうち交通局に主たる原因があるものは 19 件、双方に原因があるものは 6 件、相手方の原因によるものは 1 件となっている。また、主な事故をみると、車両接触によるものが 19 件で、次いで急停車時における乗客の負傷によるものが 5 件となっている。

賠償金等の支出件数

(単位：件)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較
			増 減 (A)－(B)
軌 道 事 業	1	1	0
自 動 車 運 送 事 業	26	14	12
合 計	27	15	12

7 むすび

交通事業においては、当年度は、「鹿児島市交通事業経営計画」に基づき、自動車運送事業の抜本的見直しを着実に推進するため、4月1日付けで市営バスの4路線を民間バス事業者に移譲するなど、経営改善に向けた取組がなされた。

しかしながら、交通手段の多様化や少子高齢化の影響に加え、依然として新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンドの消滅や行動の自粛などが続き、経営計画の財政見通しと更に乖離が生じる状況を鑑み、令和4年度に予定していた経営計画の見直しを前倒しして当年度に行った。

経営面では、経費削減策として、バス路線の一部移譲に加え、定期観光バスや観光レトロ電車「かごでん」の廃止などにより、前年度と比較し、営業費用が減少した一方で、軌道事業における営業収益が増加したことから、純損失は4億6,805万円となり、47.8%減少したものの、平成27年度以来の未処理欠損金が生じた。

また、資金面では、現金預金の期末残高が期首から5,360万円増加したが、資金不足への対応として、一時的な借入れのほか、経営安定化補助金の繰入、特別減収対策企業債の発行を行っており、引き続き厳しい状況である。

このような中、旅客数の前年度比較において、軌道事業では11.2%の増加、自動車運送事業における路線移譲後の一般路線では6.4%の増加となっており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復の兆しがみられることから、事態収束後に向けたサービスの充実、利便性の向上の取組が求められる。

見直し後の経営計画に基づき、利用者の安心につながるよう、引き続き同感染症への各種対策に取り組むとともに、運行の効率化、更なる経費節減、増収対策及び効果的な資産活用など、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

なお、当年度は自動車運送事業において、運行上の事故に係る賠償金等の支出件数が前年度と比べ増加したことから、安全運行を第一とし、事故防止対策や職員の安全教育を充実、徹底させるとともに、乗客への接遇向上に取り組み、市民生活に不可欠な公共交通機関として、市民から信頼され、支持される公営交通となるよう努められたい。

付 表

3年度交通事業損益計算書.....	6 0
交通事業損益計算書（対前年度比較）	6 2
3年度交通事業貸借対照表.....	6 4
交通事業貸借対照表（対前年度比較）	6 6
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	6 8
交通事業財務分析比率等比較表.....	7 0

3年度交通事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
(軌道事業)			
営業費用	1,937,328,799	100.0	98.5
線路保存費	105,170,287	5.4	5.3
電路保存費	81,441,064	4.2	4.1
車両保存費	210,145,267	10.8	10.7
運輸転費	775,548,865	40.0	39.4
運輸管理費	114,117,712	5.9	5.8
一般管理費	169,130,732	8.7	8.6
減価償却費	481,774,872	24.9	24.5
営業外費用	28,919,638	100.0	1.5
支払利息	988,869	3.4	0.1
受託工事費	3,900,000	13.5	0.2
雑支出	24,030,769	83.1	1.2
特別損失	1,081,768	100.0	0.1
過年度損益修正損	1,081,768	100.0	0.1
合 計	1,967,330,205		100.0
(自動車運送事業)			
営業費用	1,873,212,278	100.0	96.3
運輸転費	817,338,244	43.6	42.0
車両修繕費	105,773,315	5.6	5.4
その他修繕費	4,540,718	0.2	0.2
固定資産減価償却費	163,029,775	8.7	8.4
自動車重量税	4,961,100	0.3	0.3
施設損害保険料	18,486,011	1.0	1.0
施設使用料	854,084	0.0	0.0
運輸管理費	589,098,300	31.4	30.3
一般管理費	169,130,731	9.0	8.7
営業外費用	42,395,329	100.0	2.2
支払利息	959,485	2.3	0.0
受託工事費	191,000	0.5	0.0
雑支出	41,244,844	97.3	2.1
特別損失	29,548,383	100.0	1.5
過年度損益修正損	902,945	3.1	0.0
その他特別損失	9,764,915	33.0	0.5
固定資産売却損	18,880,523	63.9	1.0
合 計	1,945,155,990		100.0
総 計	3,912,486,195		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,315,549,145	100.0	74.2
運 輸 収 益	1,089,190,518	82.8	61.4
運 輸 雑 収 益	226,358,627	17.2	12.8
営 業 外 収 益	456,712,195	100.0	25.8
他 会 計 負 担 金	12,812,000	2.8	0.7
他 会 計 補 助 金	293,481,000	64.3	16.6
受 託 工 事 収 益	3,828,956	0.8	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	129,052,360	28.3	7.3
雑 収 益	17,537,879	3.8	1.0
特 別 利 益	943,940	100.0	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	943,940	100.0	0.1
計	1,773,205,280		100.0
当 年 度 純 損 失	194,124,925		—
合 計	1,967,330,205		—
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	869,531,071	100.0	52.0
運 送 収 益	704,898,960	81.1	42.2
運 送 雑 収 益	164,632,111	18.9	9.9
営 業 外 収 益	713,649,321	100.0	42.7
他 会 計 負 担 金	20,056,000	2.8	1.2
他 会 計 補 助 金	590,850,000	82.8	35.4
受 託 工 事 収 益	187,528	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	10,917,112	1.5	0.7
雑 収 益	73,388,681	10.3	4.4
国 庫 補 助 金	18,250,000	2.6	1.1
特 別 利 益	88,045,773	100.0	5.3
過 年 度 損 益 修 正 益	749,893	0.9	0.0
そ の 他 特 別 利 益	87,295,880	99.1	5.2
計	1,671,226,165		100.0
当 年 度 純 損 失	273,929,825		—
合 計	1,945,155,990		—
総 計	3,912,486,195		—
交 通 事 業 純 損 失	468,054,750		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
（ 軌 道 事 業 ）				
営 業 費 用	1,937,328,799	1,944,011,129	△ 6,682,330	△ 0.3
線 路 保 存 費	105,170,287	90,250,168	14,920,119	16.5
電 路 保 存 費	81,441,064	68,155,832	13,285,232	19.5
車 両 保 存 費	210,145,267	211,773,052	△ 1,627,785	△ 0.8
運 転 費	775,548,865	794,472,112	△ 18,923,247	△ 2.4
運 輸 管 理 費	114,117,712	129,220,086	△ 15,102,374	△ 11.7
一 般 管 理 費	169,130,732	178,902,647	△ 9,771,915	△ 5.5
減 価 償 却 費	481,774,872	471,237,232	10,537,640	2.2
営 業 外 費 用	28,919,638	52,543,161	△ 23,623,523	△ 45.0
支 払 利 息	988,869	1,237,356	△ 248,487	△ 20.1
受 託 工 事 費	3,900,000	32,438,100	△ 28,538,100	△ 88.0
雑 支 出	24,030,769	18,867,705	5,163,064	27.4
特 別 損 失	1,081,768	2,120,000	△ 1,038,232	△ 49.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,081,768	0	1,081,768	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	2,120,000	△ 2,120,000	皆減
計	1,967,330,205	1,998,674,290	△ 31,344,085	△ 1.6
合 計	1,967,330,205	1,998,674,290	△ 31,344,085	△ 1.6
（ 自 動 車 運 送 事 業 ）				
営 業 費 用	1,873,212,278	2,218,290,118	△ 345,077,840	△ 15.6
運 転 費	817,338,244	998,138,676	△ 180,800,432	△ 18.1
車 両 修 繕 費	105,773,315	122,283,279	△ 16,509,964	△ 13.5
そ の 他 修 繕 費	4,540,718	5,814,619	△ 1,273,901	△ 21.9
固定資産減価償却費	163,029,775	246,718,041	△ 83,688,266	△ 33.9
自 動 車 重 量 税	4,961,100	5,686,000	△ 724,900	△ 12.7
施 設 損 害 保 険 料	18,486,011	19,317,683	△ 831,672	△ 4.3
施 設 使 用 料	854,084	1,115,031	△ 260,947	△ 23.4
運 輸 管 理 費	589,098,300	640,314,143	△ 51,215,843	△ 8.0
一 般 管 理 費	169,130,731	178,902,646	△ 9,771,915	△ 5.5
営 業 外 費 用	42,395,329	42,249,531	145,798	0.3
支 払 利 息	959,485	379,049	580,436	153.1
受 託 工 事 費	191,000	0	191,000	皆増
雑 支 出	41,244,844	41,870,482	△ 625,638	△ 1.5
特 別 損 失	29,548,383	77,830,754	△ 48,282,371	△ 62.0
過 年 度 損 益 修 正 損	902,945	3,378,043	△ 2,475,098	△ 73.3
そ の 他 特 別 損 失	9,764,915	44,700,241	△ 34,935,326	△ 78.2
固 定 資 産 売 却 損	18,880,523	29,752,470	△ 10,871,947	△ 36.5
計	1,945,155,990	2,338,370,403	△ 393,214,413	△ 16.8
合 計	1,945,155,990	2,338,370,403	△ 393,214,413	△ 16.8
総 計	3,912,486,195	4,337,044,693	△ 424,558,498	△ 9.8

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1,315,549,145	1,230,010,917	85,538,228	7.0
運 輸 収 益	1,089,190,518	1,019,016,839	70,173,679	6.9
運 輸 雑 収 益	226,358,627	210,994,078	15,364,549	7.3
営 業 外 収 益	456,712,195	458,210,207	△ 1,498,012	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	12,812,000	12,873,000	△ 61,000	△ 0.5
他 会 計 補 助 金	293,481,000	254,878,000	38,603,000	15.1
受 託 工 事 収 益	3,828,956	32,539,736	△ 28,710,780	△ 88.2
長 期 前 受 金 戻 入	129,052,360	141,034,462	△ 11,982,102	△ 8.5
雑 収 益	17,537,879	16,885,009	652,870	3.9
特 別 利 益	943,940	0	943,940	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	943,940	0	943,940	皆増
計	1,773,205,280	1,688,221,124	84,984,156	5.0
当 年 度 純 損 失	194,124,925	310,453,166	△ 116,328,241	△ 37.5
合 計	1,967,330,205	1,998,674,290	△ 31,344,085	△ 1.6
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	869,531,071	933,511,349	△ 63,980,278	△ 6.9
運 送 収 益	704,898,960	746,993,089	△ 42,094,129	△ 5.6
運 送 雑 収 益	164,632,111	186,518,260	△ 21,886,149	△ 11.7
営 業 外 収 益	713,649,321	741,927,703	△ 28,278,382	△ 3.8
他 会 計 負 担 金	20,056,000	24,752,000	△ 4,696,000	△ 19.0
他 会 計 補 助 金	590,850,000	656,012,000	△ 65,162,000	△ 9.9
受 託 工 事 収 益	187,528	0	187,528	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	10,917,112	15,422,430	△ 4,505,318	△ 29.2
雑 収 益	73,388,681	45,741,273	27,647,408	60.4
国 庫 補 助 金	18,250,000	0	18,250,000	皆増
特 別 利 益	88,045,773	76,434,823	11,610,950	15.2
過 年 度 損 益 修 正 益	749,893	0	749,893	皆増
そ の 他 特 別 利 益	87,295,880	76,434,823	10,861,057	14.2
計	1,671,226,165	1,751,873,875	△ 80,647,710	△ 4.6
当 年 度 純 損 失	273,929,825	586,496,528	△ 312,566,703	△ 53.3
合 計	1,945,155,990	2,338,370,403	△ 393,214,413	△ 16.8
総 計	3,912,486,195	4,337,044,693	△ 424,558,498	△ 9.8
交 通 事 業 純 損 失	468,054,750	896,949,694	△ 428,894,944	△ 47.8

3 年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	10,070,239,327	100.0	92.8
有 形 固 定 資 産	10,059,368,822	99.9	92.7
(軌 道 事 業)	7,879,785,608	78.2	72.6
土 地	1,429,065,272	14.2	13.2
建 物	1,593,499,137	15.8	14.7
線 路 設 備	2,143,738,343	21.3	19.8
電 路 設 備	989,680,627	9.8	9.1
そ の 他 構 築 物	80,415,678	0.8	0.7
車 両	1,019,248,952	10.1	9.4
機 械 装 置	310,433,748	3.1	2.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	120,895,914	1.2	1.1
建 設 仮 勘 定	192,807,937	1.9	1.8
(自動車運送事業)	2,154,228,526	21.4	19.9
車 両	257,065,262	2.6	2.4
建 物	365,455,370	3.6	3.4
構 築 物	119,555,478	1.2	1.1
機 械 装 置	24,484,529	0.2	0.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	30,431,858	0.3	0.3
土 地	1,357,236,029	13.5	12.5
(関 連)	25,354,688	0.3	0.2
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	1,003,615	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,798,055	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	14,935,667	0.1	0.1
無 形 固 定 資 産	10,870,505	0.1	0.1
(軌 道 事 業)	72,800	0.0	0.0
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自動車運送事業)	218,400	0.0	0.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
(関 連)	10,579,305	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	10,579,305	0.1	0.1
流 動 資 産	776,992,568	100.0	7.2
現 金 預 金	569,060,052	73.2	5.2
未 収 金	118,115,553	15.2	1.1
貯 蔵 品	88,371,703	11.4	0.8
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.1	0.0
前 払 費 用	919,260	0.1	0.0
前 払 金	26,000	0.0	0.0
合 計	10,847,231,895		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	3,796,114,962	100.0	35.0
企 業 債	2,685,326,105	70.7	24.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,922,726,105	50.6	17.7
その他の企業債	762,600,000	20.1	7.0
リース債務	15,503,741	0.4	0.1
引当金	1,095,285,116	28.9	10.1
流 動 負 債	976,419,454	100.0	9.0
企 業 債	409,663,703	42.0	3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	409,663,703	42.0	3.8
リース債務	7,604,988	0.8	0.1
未払金	380,263,205	38.9	3.5
前受金	24,584,101	2.5	0.2
引当金	127,312,000	13.0	1.2
預り金	25,328,300	2.6	0.2
預り有価証券	500,000	0.1	0.0
仮受金	1,163,157	0.1	0.0
繰 延 収 益	2,067,214,543	100.0	19.1
長期前受金	7,857,331,384	380.1	72.4
収益化累計額	△ 5,790,116,841	△ 280.1	△ 53.4
負 債 合 計	6,839,748,959		63.1
資 本 金	3,002,437,795	100.0	27.7
剰 余 金	1,005,045,141	100.0	9.3
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	131.5	12.2
国庫補助金	510,584,311	50.8	4.7
県補助金	71,324,758	7.1	0.7
他会計補助金	653,625,173	65.0	6.0
受贈財産評価額	86,239,791	8.6	0.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 316,728,892	△ 31.5	△ 2.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 316,728,892	△ 31.5	△ 2.9
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	151,325,858	15.1	1.4
当年度純利益(△純損失)	△ 468,054,750	△ 46.6	△ 4.3
資 本 合 計	4,007,482,936		36.9
合 計	10,847,231,895		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,070,239,327	10,318,390,687	△ 248,151,360	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	10,059,368,822	10,304,389,506	△ 245,020,684	△ 2.4
（軌 道 事 業）	7,879,785,608	7,938,050,556	△ 58,264,948	△ 0.7
土 地	1,429,065,272	1,429,065,272	0	—
建 物	1,593,499,137	1,440,080,308	153,418,829	10.7
線 路 設 備	2,143,738,343	2,014,147,991	129,590,352	6.4
電 路 設 備	989,680,627	705,608,146	284,072,481	40.3
そ の 他 構 築 物	80,415,678	88,267,365	△ 7,851,687	△ 8.9
車 両	1,019,248,952	1,127,600,868	△ 108,351,916	△ 9.6
機 械 装 置	310,433,748	351,323,748	△ 40,890,000	△ 11.6
工 具、器 具 及 び 備 品	120,895,914	92,006,592	28,889,322	31.4
建 設 仮 勘 定	192,807,937	689,950,266	△ 497,142,329	△ 72.1
（自動車運送事業）	2,154,228,526	2,339,578,502	△ 185,349,976	△ 7.9
車 両	257,065,262	383,337,961	△ 126,272,699	△ 32.9
建 物	365,455,370	387,021,564	△ 21,566,194	△ 5.6
構 築 物	119,555,478	142,293,978	△ 22,738,500	△ 16.0
機 械 装 置	24,484,529	28,590,514	△ 4,105,985	△ 14.4
工 具、器 具 及 び 備 品	30,431,858	39,547,250	△ 9,115,392	△ 23.0
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
リ ー ス 資 産	0	1,551,206	△ 1,551,206	皆減
（関 連）	25,354,688	26,760,448	△ 1,405,760	△ 5.3
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	1,003,615	1,046,937	△ 43,322	△ 4.1
工 具、器 具 及 び 備 品	8,798,055	13,434,661	△ 4,636,606	△ 34.5
リ ー ス 資 産	14,935,667	11,661,499	3,274,168	28.1
無 形 固 定 資 産	10,870,505	14,001,181	△ 3,130,676	△ 22.4
（軌 道 事 業）	72,800	72,800	0	—
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）	218,400	318,706	△ 100,306	△ 31.5
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
リ ー ス 資 産	0	100,306	△ 100,306	皆減
（関 連）	10,579,305	13,609,675	△ 3,030,370	△ 22.3
リ ー ス 資 産	10,579,305	13,609,675	△ 3,030,370	△ 22.3
流 動 資 産	776,992,568	805,701,496	△ 28,708,928	△ 3.6
現 金 預 金	569,060,052	515,452,918	53,607,134	10.4
未 収 金	118,115,553	205,137,621	△ 87,022,068	△ 42.4
貯 蔵 品	88,371,703	83,556,957	4,814,746	5.8
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	919,260	1,021,000	△ 101,740	△ 10.0
前 払 金	26,000	33,000	△ 7,000	△ 21.2
合 計	10,847,231,895	11,124,092,183	△ 276,860,288	△ 2.5

(単位：円，％)

負債及び資本の部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	3,796,114,962	3,453,715,003	342,399,959	9.9
企 業 債	2,685,326,105	2,278,667,643	406,658,462	17.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,922,726,105	1,948,667,643	△ 25,941,538	△ 1.3
そ の 他 の 企 業 債	762,600,000	330,000,000	432,600,000	131.1
リ ー ス 債 務	15,503,741	15,533,944	△ 30,203	△ 0.2
引 当 金	1,095,285,116	1,159,513,416	△ 64,228,300	△ 5.5
流 動 負 債	976,419,454	1,048,746,344	△ 72,326,890	△ 6.9
企 業 債	409,663,703	437,285,534	△ 27,621,831	△ 6.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	409,663,703	437,285,534	△ 27,621,831	△ 6.3
リ ー ス 債 務	7,604,988	9,158,279	△ 1,553,291	△ 17.0
未 払 金	380,263,205	406,468,655	△ 26,205,450	△ 6.4
前 受 金	24,584,101	24,449,435	134,666	0.6
引 当 金	127,312,000	139,046,000	△ 11,734,000	△ 8.4
預 り 金	25,328,300	31,220,676	△ 5,892,376	△ 18.9
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	1,163,157	617,765	545,392	88.3
繰 延 収 益	2,067,214,543	2,146,093,150	△ 78,878,607	△ 3.7
長 期 前 受 金	7,857,331,384	8,137,147,371	△ 279,815,987	△ 3.4
収 益 化 累 計 額	△ 5,790,116,841	△ 5,991,054,221	200,937,380	△ 3.4
負 債 合 計	6,839,748,959	6,648,554,497	191,194,462	2.9
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	1,005,045,141	1,473,099,891	△ 468,054,750	△ 31.8
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△ 316,728,892	151,325,858	△ 468,054,750	△ 309.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 316,728,892	151,325,858	△ 468,054,750	△ 309.3
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	151,325,858	1,048,275,552	△ 896,949,694	△ 85.6
当年度純利益(△純損失)	△ 468,054,750	△ 896,949,694	428,894,944	△ 47.8
資 本 合 計	4,007,482,936	4,475,537,686	△ 468,054,750	△ 10.5
合 計	10,847,231,895	11,124,092,183	△ 276,860,288	△ 2.5

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 468,054,750
減価償却費	644,804,647
固定資産除却費	37,313,105
有形固定資産の売却損益（△は益）	18,880,523
過年度損益修正損	1,790,666
過年度損益修正益	△ 749,893
長期前受金戻入額	△ 151,638,812
支払利息	1,948,354
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 64,228,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11,734,000
未収金の増減額（△は増加）	53,232,058
未払金の増減額（△は減少）	6,563,358
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,814,746
前払費用の増減額（△は増加）	101,740
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,892,376
前受金の増減額（△は減少）	134,666
その他流動資産の増減額（△は増加）	7,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	545,392
小計	58,208,632
利息の支払額	△ 1,948,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,260,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 476,044,879
有形固定資産の売却による収入	2,997,800
国庫補助金等による収入	99,545,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,501,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,863,369
その他の企業債による収入	432,600,000
リース債務の償還による支出	△ 8,188,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,848,470
資金増加額（又は減少額）	53,607,134
資金期首残高	515,452,918
資金期末残高	569,060,052

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

2 年 度	増 減 額
△ 896, 949, 694	428, 894, 944
717, 955, 273	△ 73, 150, 626
44, 889, 063	△ 7, 575, 958
29, 752, 470	△ 10, 871, 947
3, 111, 498	△ 1, 320, 832
0	△ 749, 893
△ 174, 036, 333	22, 397, 521
1, 616, 405	331, 949
△ 51, 723, 493	△ 12, 504, 807
2, 553, 000	△ 14, 287, 000
△ 54, 015, 974	107, 248, 032
△ 79, 865, 519	86, 428, 877
△ 3, 607, 981	△ 1, 206, 765
△ 792, 650	894, 390
7, 079, 130	△ 12, 971, 506
876, 394	△ 741, 728
1, 000	6, 000
144, 377	401, 015
△ 453, 013, 034	511, 221, 666
△ 1, 616, 405	△ 331, 949
△ 454, 629, 439	510, 889, 717
△ 702, 577, 983	226, 533, 104
6, 396, 673	△ 3, 398, 873
167, 947, 745	△ 68, 402, 280
△ 528, 233, 565	154, 731, 951
800, 000, 000	△ 200, 000, 000
△ 800, 000, 000	200, 000, 000
595, 400, 000	△ 183, 100, 000
△ 483, 825, 795	17, 962, 426
330, 000, 000	102, 600, 000
△ 8, 381, 398	193, 237
433, 192, 807	△ 62, 344, 337
△ 549, 670, 197	603, 277, 331
1, 065, 123, 115	△ 549, 670, 197
515, 452, 918	53, 607, 134

交通事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

3 年 度 (A)		2 年 度 (B)	元 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				3 年 度 (A) - (B)	2 年 度 (B) - (C)
$\frac{6,074,697,479}{10,847,231,895} \times 100$	56.0	59.5	64.4	ポイント △ 3.5	ポイント △ 4.9
$\frac{10,070,239,327}{6,074,697,479} \times 100$	165.8	155.8	138.5	10.0	17.3
$\frac{10,070,239,327}{9,870,812,441} \times 100$	102.0	102.4	98.6	△ 0.4	3.8
$\frac{6,839,748,959}{6,074,697,479} \times 100$	112.6	100.4	83.6	12.2	16.8
$\frac{3,796,114,962}{6,074,697,479} \times 100$	62.5	52.2	40.5	10.3	11.7
$\frac{776,992,568}{976,419,454} \times 100$	79.6	76.8	113.2	2.8	△ 36.4
$\frac{687,175,605}{976,419,454} \times 100$	70.4	68.7	106.0	1.7	△ 37.3
$\frac{\triangle 468,054,750}{10,985,662,039} \times 100$	△ 4.3	△ 7.9	△ 4.8	3.6	△ 3.1
$\frac{3,444,431,445}{3,912,486,195} \times 100$	88.0	79.3	88.2	8.7	△ 8.9
$\frac{3,355,441,732}{3,881,856,044} \times 100$	86.4	79.0	88.2	7.4	△ 9.2
$\frac{2,185,080,216}{3,810,541,077} \times 100$	57.3	52.0	70.0	5.3	△ 18.0
$\frac{2,185,080,216}{10,194,315,007} \times 100$	0.2	0.2	0.3	0.0	△ 0.1
$\frac{467,374,937}{1,794,089,478} \times 100$	26.1	27.5	19.6	△ 1.4	7.9

